

23-D-1402
2024年1月19日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価のレビュー結果を公表します。

ソフトバンク株式会社

サステナビリティボンド・フレームワーク

据置



発行体	ソフトバンク株式会社(証券コード:9434)
評価対象	ソフトバンク株式会社 サステナビリティボンド・フレームワーク

評価の概要

JCRでは、2021年11月24日にソフトバンク株式会社のサステナビリティボンド・フレームワークに対して、JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価”SU1(F)”を公表した。主な概要は以下のとおりである。

(以下、2021年11月24日の評価レポートより抜粋)

1. ソフトバンク株式会社の概要

ソフトバンク株式会社（ソフトバンク）は、1986年に設立された通信事業会社である。親会社のソフトバンクグループ株式会社が「戦略的投資持株会社」としてグローバル規模で拡大・成長していく中、ソフトバンクは通信事業を基幹事業としながらも、通信以外の領域の拡大を目指す「事業会社」として事業展開をしている。ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念の下、「世界に最も必要とされる会社」となることをビジョンとして掲げている。2018年3月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信

事業、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである 5G の取り組みを通じてさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。この戦略の一環として、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を傘下に持つ Z ホールディングスの子会社化、国内最大級のコミュニケーションサービスを提供する LINE と Z ホールディングスとの経営統合などを実現させた。この結果、ソフトバンクは、通信サービスの約 5,500 万（移動通信サービス累計契約数+ブロードバンドの累計契約数の合計、2021 年 3 月時点）、「Yahoo! JAPAN」の約 8,000 万（年間ログインユーザーID 数、2020 年 3 月時点）、スマホ決済サービス「PayPay」の約 4,200 万（累計登録者数、2021 年 9 月末時点）、「LINE」の約 8,800 万（国内月間アクティブユーザー数、2021 年 9 月時点）ユーザーを有する国内最大規模の通信・IT グループとなっている。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

2. ソフトバンクのサステナビリティ戦略

ソフトバンクは、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、以下の 6 つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、事業・企業活動を通じて社会課題の解決を図り、経営理念の実現を目指している。

— 事業を通じた社会課題解決 —



— 企業活動を通じた社会課題解決 —



（出所：ソフトバンク サステナビリティボンド・フレームワーク）

3. 本フレームワークについて

今般の評価対象は、ソフトバンクが債券により調達する資金を環境改善効果および社会的便益を有する資金用途に限定するために定めたサステナビリティボンド・フレームワーク（本フレームワーク）である。本フレームワークが「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則等は、それぞれ国際資本市場協会（ICMA）、環境省および金融庁が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

ソフトバンクは、同社が特定した重要課題（マテリアリティ）のうち、ACTION 02 「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」、ACTION 05 「質の高い社会ネットワークの構築」および ACTION 04 「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を推進するための取り組みとして、HAPS の研究開発に取り組んでいる。HAPS は、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運

用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができる。この技術が商用化された場合、24 時間 365 日、山間部や離島などこれまで通信が難しかったエリアに対して継続的に通信を可能とする画期的な技術である。本フレームワークで定めた資金使途は HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金であり、JCR では HAPS 事業への研究開発費用のための資金と捉え、同社の今後の持続可能な価値創造戦略に資するものと評価している。また、本取り組みは、Society 5.0 が目指す包摂的な社会の構築に大きく資するものであり、これまで通信にアクセスの難しかった地域・発展途上国など社会的弱者を対象とした「基本的インフラ設備」の構築に貢献するものである。HAPS が商用化に至った場合には、さらに地球上の離島や電波の届きにくかった地域の人々に対する「必要不可欠なサービス (ICT)」として提供されるほか、地上の災害時であっても成層圏から継続的に通信サービスを提供できることから、罹災者を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」にも資する。さらに、昨今のデジタルトランスフォーメーション、IoT 化等による通信技術の発展につれて、通信に必要なエネルギーが増加する一方、ソフトバンクの子会社で HAPS 事業を推進する HAPS モバイルが開発した無人航空機は太陽光によって稼働するものであり、「通信分野における再生可能エネルギー」による CO₂ の削減が期待できる。

JCR は、ソフトバンクの HAPS は研究開発段階であるものの、仮に実用化した場合には、大きな社会的課題解決への貢献及び環境改善効果が期待されると評価している。

(以上、抜粋終わり)

JCR では、本フレームワークについて確認を行い、フレームワークの内容について変更がないことを確認した。

また、本フレームワークに基づいて発行された債券のレポート内容について、フレームワークに記載された内容を満たしていることを確認した。

以上のレビューの結果、本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価 (資金使途)」を“gs1(F)」、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とし、「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則¹」、「ソーシャルボンド原則²」、「サステナビリティボンド・ガイドライン³」、「グリーンボンドガイドライン⁴」及び「ソーシャルボンドガイドライン⁵」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

¹ ICMA (International Capital Market Association) Green Bond Principles 2021

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

² ICMA Social Bond Principles 2021

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Social-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

³ サステナビリティボンド・ガイドライン 2021 年版

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Sustainability-Bond-Guidelines-June-2021-140621.pdf>

⁴ 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁵ 金融庁 ソーシャルボンドガイドライン

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2/01.pdf>

目次

■レビュー事項

■レビュー内容

1. 調達資金の使途（適格クライテリア）
2. 資金使途の選定基準とプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング
5. 組織のサステナビリティへの取り組み

■レビュー結果（結論）

レビュー事項

本項では、フレームワークのレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは前回評価時点と比較して、内容が変化している項目について重点的に確認を行う。

1. 調達資金の使途（適格クライテリア）

サステナビリティボンドの適格クライテリアの分類や資金使途について、サステナビリティボンド・フレームワーク評価付与時点において発行体が定めた方法から変更はないか。

2. 資金使途の選定基準とプロセス

サステナビリティボンドを通じて実現しようとする目標、サステナビリティプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性及び一連のプロセスについて、本フレームワーク評価付与時点から変更はないか。

3. 調達資金の管理

サステナビリティボンドによって調達された資金が、確実にサステナビリティプロジェクトに充当され、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が引き続き適切に整備されているか。

4. レポーティング

サステナビリティボンドによって調達された資金を充当したサステナビリティプロジェクトからもたらされた環境改善効果及び社会的便益が、本フレームワーク評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に算定されているか。

5. 組織のサステナビリティへの取り組み

発行体の経営陣がサステナビリティについて、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

レビュー内容

1. 調達資金の使途（適格クライテリア）

JCR では前回評価時点において、本フレームワークに記載された調達資金及び適格クライテリアについて妥当と評価している。今次レビューにあたり、JCR ではソフトバンクに確認を行い、前回評価からの変更はないことを確認した。

2. 資金使途の選定基準とプロセス

JCR では前回評価時点において、本フレームワークに記載された資金使途の選定基準及びそのプロセスについて妥当と評価している。今次レビューにあたり、JCR ではソフトバンクに確認を行い、前回評価からの変化はないことを確認した。

3. 調達資金の管理

JCR では前回評価時点において、本フレームワークに記載された資金管理の妥当性及び透明性について妥当と評価している。今次レビューにあたり、JCR ではソフトバンクに確認を行い、前回評価からの変化はないことを確認した。

4. レポーティング

資金充当状況レポーティング

JCR では、ソフトバンクが発行したサステナビリティボンドに関するレポーティングを確認し、既に全額がこれまで HAPS モバイル社に対して行われた投融資資金のリファイナンス（拠出済の手元資金の減少分）に充当済であることを確認した⁶。なお、HAPS モバイル社は 2023 年 10 月 1 日付でソフトバンクに吸収合併された。そこで、JCR は資金使途であった HAPS モバイルへの投融資資金の額（300 億円）と、これまで HAPS モバイル社が HAPS の研究開発のために費やした金額を確認し、調達金額以上に HAPS モバイル社が HAPS の研究開発に充当し、未充当資金にあたるものはないことを確認している。

インパクト・レポーティング

JCR では、ソフトバンクのサステナビリティボンドに関するインパクト・レポーティングについて、フレームワーク内で記載されていたアウトカム指標である HAPS 一機ごとのカバー範囲および発電量を公表していることを確認している。いずれも定量的な指標であり、インパクト・レポーティングの内容は適切であると考えている。

⁶ <https://www.softbank.jp/corp/ir/stock/sustainability-finance/>

【アウトカム指標】

項目	内容	レポート内容
社会的な効果	HAPS 一機ごとのカバー範囲	直径約 200 km
環境改善効果	HAPS 一機ごとの発電量	176.2MW h/年

(引用元：ソフトバンク ウェブサイト⁷⁾)

また、アウトプット指標及びインパクト指標についても特設ページ⁸を設けて記載されており、その内容も適切であると JCR では評価している。

5. 組織のサステナビリティへの取り組み

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とし、テクノロジーを通じて社会課題の解決を目指している。ソフトバンクが 2018 年 3 月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信事業をコアとしながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

ソフトバンクは、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、事業活動を通じた社会課題の解決と企業活動を通じた社会課題の解決について、計 6 つのマテリアリティ (①DX による社会・産業の構築、②人・情報をつなぎ新しい感動を創出、③オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出、④テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献、⑤質の高い社会ネットワークの構築、⑥レジリエントな経営基盤の発展) を特定している。本マテリアリティの特定に当たっては、外部有識者の意見及び社内の意見の双方を取り入れて設定しているほか、それぞれの課題に対する主な事業・取り組みを整理し、個別に KPI を設定している。

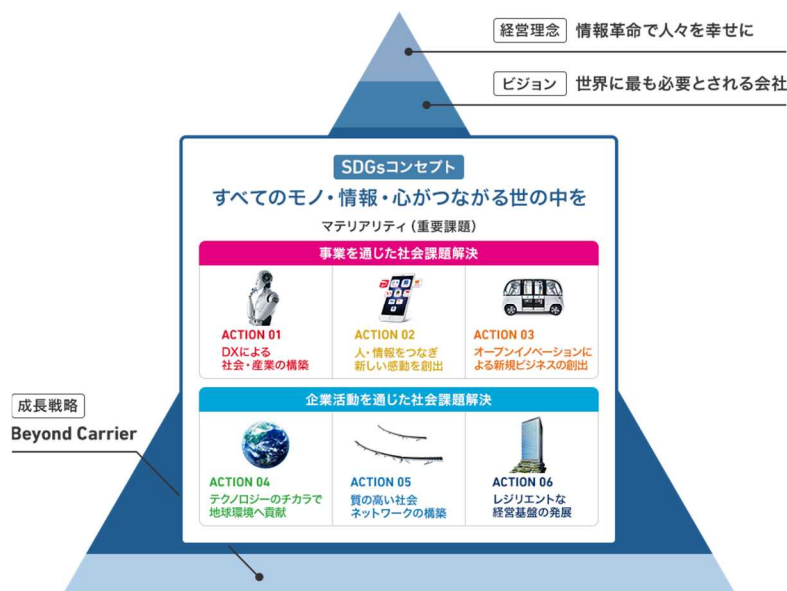


図 1：ソフトバンクのサステナビリティ戦略

⁷ <https://www.softbank.jp/corp/ir/stock/sustainability-finance/>

⁸ <https://www.softbank.jp/corp/philosophy/technology/special/ntn-solution/haps/>

本マテリアリティや KPI については、ESG 推進委員会が議論・検討し、取締役会へ提言されたものである。ソフトバンクのサステナビリティ推進体制は下図の通りである。

ソフトバンクは、同社単体のみならず、子会社を含め、グループ全体の連携体制を強化しながらサステナビリティの取り組みを進めている。

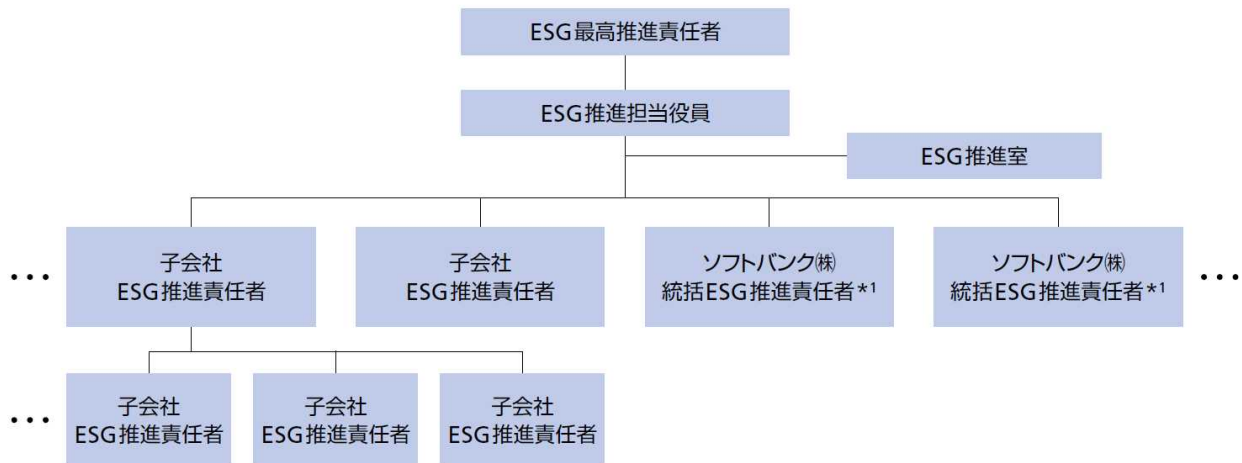


図 2：ソフトバンク サステナビリティ推進体制⁹

本フレームワークの資金使途である HAPS 事業については、2023 年 10 月に HAPS モバイル社を吸収合併し、ソフトバンクのテクノロジーユニットや技術研究所に多くの専門家を擁しているほか、多面的な課題解決に社外の専門家の支援を得て、早期に商用を図るため、HAPS アライアンスを組成し、HAPS 実現に必要な 4 つの課題（他業界のコラボレーション、商用認定取得の早期実現、安全・規制面の確認、リーダーシップと認知度向上）に関連した専門的知見を有する約 80 の企業・機関から賛同・支援表明を得ている。

また、ソフトバンクのサステナビリティに係る取り組みは、以下の通り国内外の機関から高い評価を得ている。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- DJSI World Index に 2 年連続選定
- 2021 年から 3 年連続で「DX 銘柄」に選定(情報通信業から唯一の選定)
- エコ・ファースト企業
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- EcoVadis Silver

⁹ ソフトバンク 統合報告書 2023

https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2023.pdf

- CDP 気候変動「A-」 2022
- 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」認定
- 「日経 SDGs 経営調査 2023」で大賞を獲得

特に環境面に関して、ソフトバンクは2030年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030 宣言」という意欲的な目標設定を行っている。同目標を含む、ソフトバンクの2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標は、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって、科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に2021年に認定されている。

ソフトバンクは、2030年度までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AI やIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030」に取り組んでいく計画である。2022年8月には、上記の2030年度までの目標に加えて、2050年度までにサプライチェーンを含めた温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」の実現に取り組むことも発表している。なお、ソフトバンクは、自社の温室効果ガス排出量に占めるScope3の割合が約94%と大きいことに鑑み、2023年6月には、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業にまで拡げることを表明しており、SBTが認定する「SBT ネットゼロ」の取得に向けて2050年Scope1,2,3排出量ゼロ、2030年Scope1,2について1.5°C水準、Scope3についてWell Below2°C水準の前提でコミットメントレターを申請している。

また、2020年4月にはTCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同を表明、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークにそって、1.5°Cシナリオと4°Cシナリオに沿ってリスクと機会を分析し情報開示を行っているほか、2022年5月には生物多様性に関する取り組みであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同を表明し、リスクの把握や情報開示に努めている。

以上よりJCRは、ソフトバンクでは、経営陣自らがサステナビリティに関する課題を重要課題ととらえていること、サステナビリティの取り組みについて組織体制を整備していること、同社のサステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定に際して、外部有識者の意見を反映していることを確認した。

レビュー結果

SU 1(F)

本フレームワークについて、前項に記載した事項を確認した結果、内容に変更がないことを確認した。また、本フレームワークに基づき発行された債券について、レポートが適切に行われていることを確認した。

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ソーシャル性評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・梶原 康佑

本評価に関する重要な説明

1. JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、サステナビリティファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクト又はソーシャルプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券又は借入等の資金使途の具体的な環境改善効果及び管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券又は個別借入につきグリーンファイナンス評価又はソーシャルファイナンス評価等を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券又は借入等が環境又は社会に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果・社会的便益について責任を負うものではありません。サステナビリティファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果・社会的便益について、JCR は発行体及び/又は借入人（以下、発行体と借入人を総称して「資金調達者」という）、又は資金調達者の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。なお、投資法人等で資産がすべてグリーンプロジェクト及び/又はソーシャルプロジェクトに該当する場合に限り、サステナビリティエクイティについても評価対象に含むことがあります。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR サステナビリティファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、資金調達者及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR サステナビリティファイナンス評価は、評価の対象であるサステナビリティファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR サステナビリティファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR サステナビリティファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。JCR サステナビリティファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR サステナビリティファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価：サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクト又はソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、SU 1(F)、SU 2(F)、SU 3(F)、SU 4(F)、SU 5(F)の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブ・インパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ認定検証機関）

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル